

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区京橋1丁目5番8号		平成 23年 9月 30日					
		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 日本冶金工業株式会社 代表取締役社長 杉森 一太 電話 03-3272-1511					
主たる業種	フェロアロイ製造業		細分類番号 2 2 1 3				
事業者の区分	第2条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 第2条第1項第2号又は第3号 第2条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	ISO14001に基づく環境マネジメントシステム運用により、エネルギー及び温室効果ガスの排出抑制に努める。						
計画を推進するための体制	ISO14001運用による環境推進委員会を開催して進捗を管理する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	160,115.3 トン	158,498.1 トン	156,897.2 トン	155,312.6 トン	-2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	160,115.3 トン	158,498.1 トン	156,897.2 トン	155,312.6 トン	-2.0 パーセント	
	目標の根拠	・エネルギー起源燃料及び電気を前年度比約1%削減することにより二酸化炭素を削減する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (フェロニッケル生産量t)	3.32	3.29	3.25	3.22	-1.01 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	主生産品目であるフェロニッケル生産量(t)を原単位の指標とする。目標年度における数値は輸入鉱石品位低下による生産量減を考慮したものである。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		58.0 セン	70.0 セン	82.0 セン	82.0 セン		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	重油代替再生油の使用量増加、無煙炭代替プラスチック原料の使用に努める。また、各種モーターのインバーター化を進める。					
	(24)年度	重油代替再生油の使用量増加、無煙炭代替プラスチック原料の使用に努める。また、各種モーターのインバーター化を進める。					
	(25)年度	重油代替再生油の使用量増加、無煙炭代替プラスチック原料の使用に努める。また、各種モーターのインバーター化を進める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特に無し。					
	上記の措置を採用する理由	地域公共交通機関が整っていないため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. 太陽光発電設備導入による電力削減と地域住民との勉強会により地域全体で温暖化防止に努める。 2. 工場敷地内の緑化推進及びその保全により温暖化防止に努める。 3. リサイクル資源を積極活用し、バーゲンエネルギー及びCO2の削減に努める。 4. 京都府地球温暖化防止活動推進員の選出。京都府省エネアドバイザー派遣事業への協力。						
特記事項	・平成20年-平成21年は景気低迷の影響で減産していたため基準年度を平成22年とした。 ・当社製錬方法による温室効果ガス削減は非常に困難であるが、製品に対するエネルギーおよびCO2原単位の改善に努める。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前二年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。